

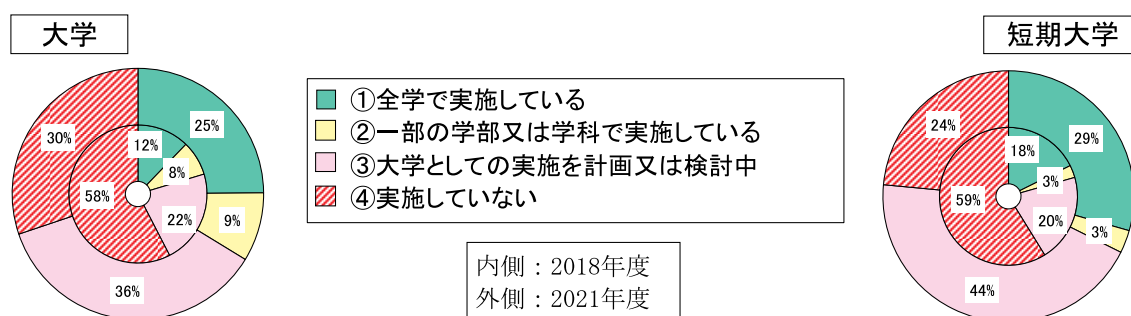
事業活動報告 NO.4

私立大学情報環境白書（平成30年度版）その2

3. 学修ポートフォリオ、ティーチングポートフォリオの利活用に関する研修

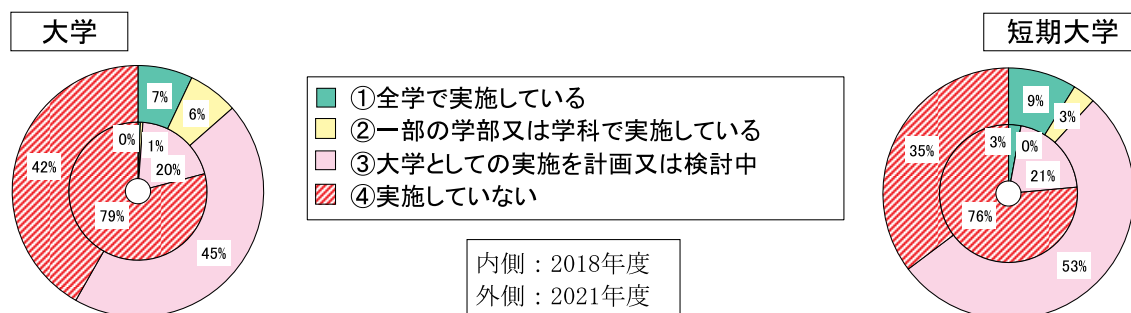
(1) 学修ポートフォリオ利活用の研修にICTを用いる取組み

学修ポートフォリオの普及を進めるため、ポートフォリオ実施の目的、実施内容・方法、点検・実践結果などの理解の共有化を進める手段として、ICTを利活用する取組みは大学・短期大学とも「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」を含めて2割強となっている。3年後は「実施を計画又は検討中」が大学で3割強、短期大学で4割あることから、取組みの進展が期待される。



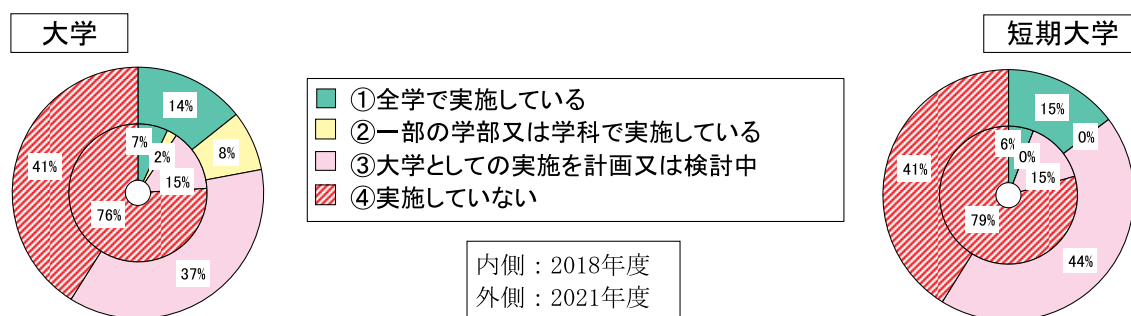
(2) ティーチングポートフォリオ利活用の研修にICTを用いる取組み

ティーチングポートフォリオの普及を進めるため、ポートフォリオ実施の目的、実施内容・方法、点検・実践結果などについて理解の共有化を進める手段として、ICTを利活用する取組みは大学・短期大学とも殆ど行われていない。3年後は「実施を計画又は検討中」が大学・短期大学とも5割程度あることから、取組みの進展が期待される。



4. 教育の情報化推進に向けた著作権法の理解・普及に関する研修

著作権法に関する理解・普及の研修にICTを用いた取組みは、大学・短期大学とも「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」を含めて1割未満で殆ど実施されていない。2018年5月に教育の情報化推進に向けた著作権法の改正が行われ、3年以内に法律が施行されることから、大学として教員・職員に改正著作権法の内容及び著作権法遵守に向けた研修の徹底が必要であり、ICTを用いた著作権法の理解・普及の取組みが急がれる。

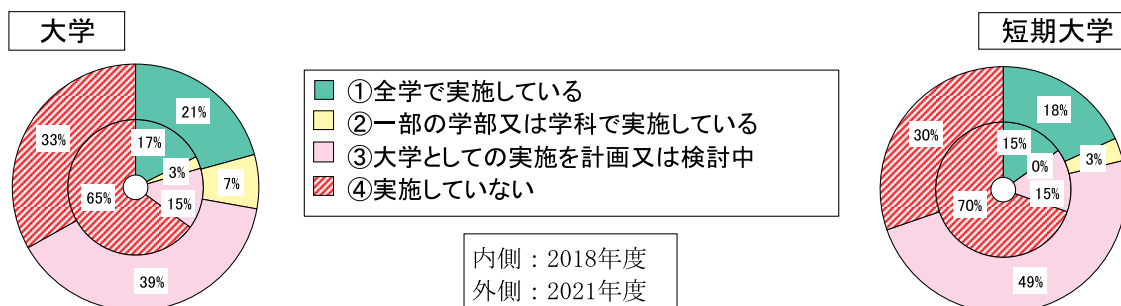


<ICT を用いた SD 支援の体制>

1. 業務改善及び教育改善を ICT で提案又は協議する取組み

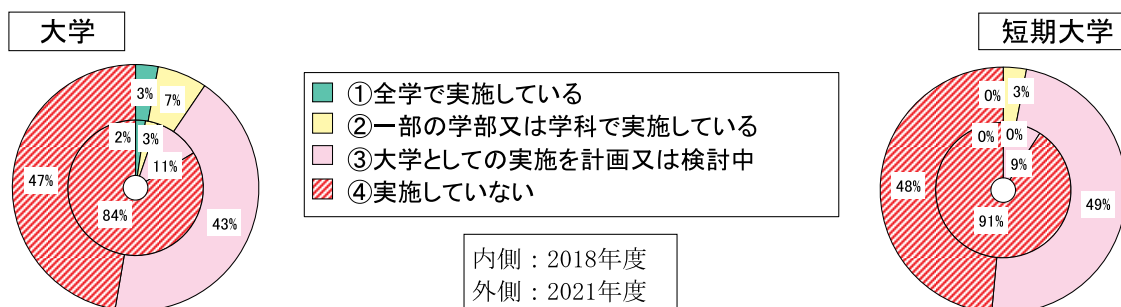
(1) 学内職員が業務改善及び教育改善に関する認識を ICT を用いて共有する取組み

教育の質的転換に向けた大学改革のためには、職員目線による教育活動の点検・改善に ICT を利活用して展開することが不可欠であるが、ICT を用いて個々の職員による提案を取り上げ、協議する取組を実施しているのは、「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」も含めて大学で2割、短期大学で1割強にとどまっている。3年後は「実施を計画又は検討中」が大学・短期大学とも4割から5割程度あることから、取組みの進展が期待される。



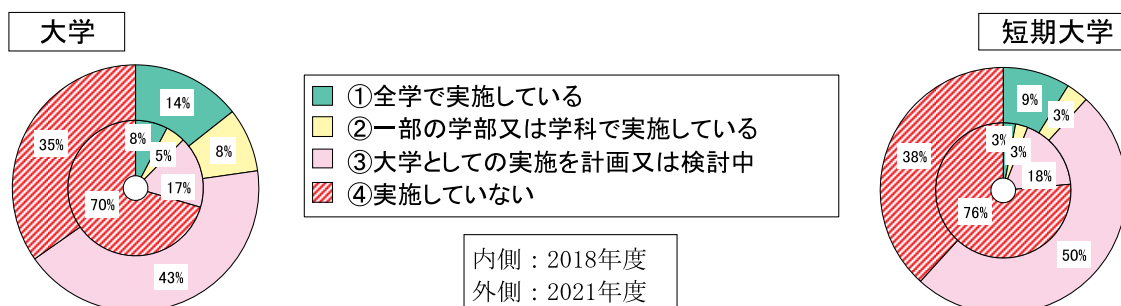
(2) 教員、職員、学生、地域社会、企業を交えて大学の問題を ICT を用いて意見交換する取組み

教育の質的転換に向けた大学改革をオープンに展開する仕組みとして ICT で意見交換する取組みは、「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」も含めて大学・短期大学とも殆ど実施されていない。3年後には「実施を計画又は検討中」が大学・短期大学とも4割から5割程度あり、取組みの進展が期待される。



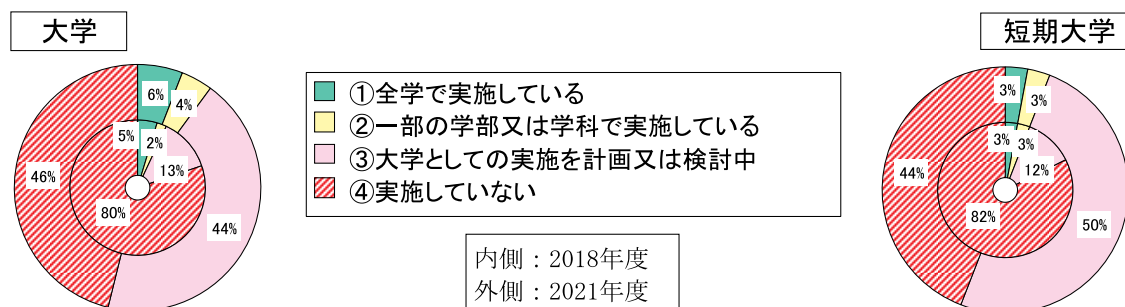
2. データ収集・分析・提案力の向上に向けて ICT を利活用する研修の取組み

教育活動及び経営活動の実態を整理・統合・分析する手段として、データを収集・分析し提案する力が求められているが、時間や場所の制約がないeラーニングなどの ICT による研修の取組みは、「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」も含めて大学で1割に、短期大学で1割弱にとどまっている。3年後は、「実施を計画又は検討中」が大学で4割、短期大学で5割あることから、取組みの進展が期待される。



3. コミュニケーション力、マネジメント力、企画提案力の向上に向けた研修に ICT を用いる取組み

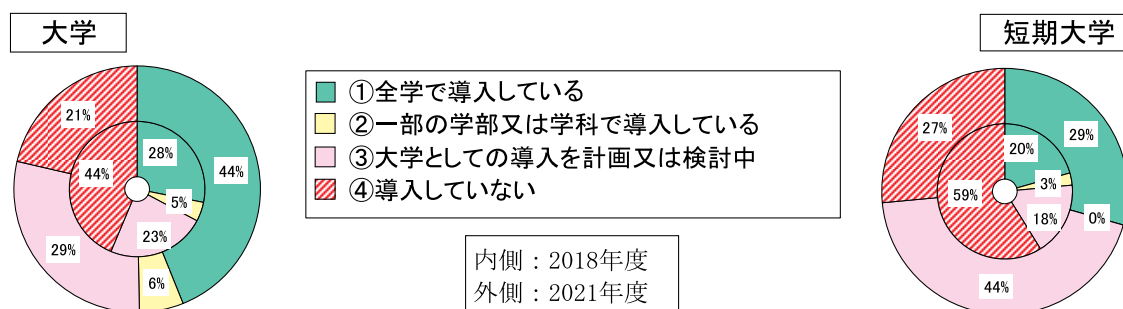
大学職員に求められる職務能力として、コミュニケーション力、マネジメント力、企画提案力を向上させる研修は多方面で行われているが、時間や場所の制約がなく、職員の負担が少ない形で実施可能なeラーニングなどのICTによる研修の取組みは、「全学で実施」、「一部の学部又は学科で実施」も含めて1割弱にとどまっている。3年後は、「実施を計画又は検討中」が大学で4割、短期大学で5割あることから、取組みの進展が期待される。



IV. 教育情報を収集・分析する IR の取組み状況と今後の整備方針

1. 教育活動及び経営活動の実態を整理・分析する IR システムの導入状況

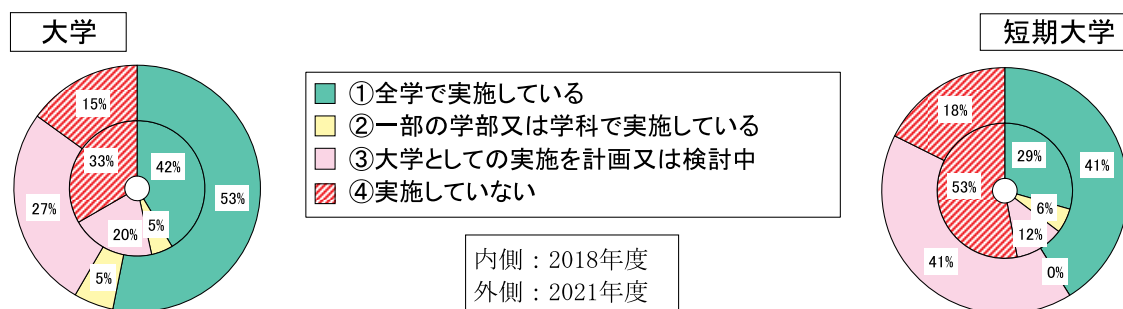
IR システムの「全学で導入」は、4 年前に比べて大学で3割に、短期大学で2割に増えた。3 年後は、大学で4割に、短期大学で3割に増える見込みである。



2. 教育の IR 活動の取組み状況と今後の整備方針

(1) 教育の IR 活動に ICT を用いた取組み

IR システムによる教育活動の実態を整理・統合・分析を「全学で実施している」のは、大学で4割強、短期大学で3割強となっている。3 年後は、大学で5割に、短期大学で4割に増える見込みである。

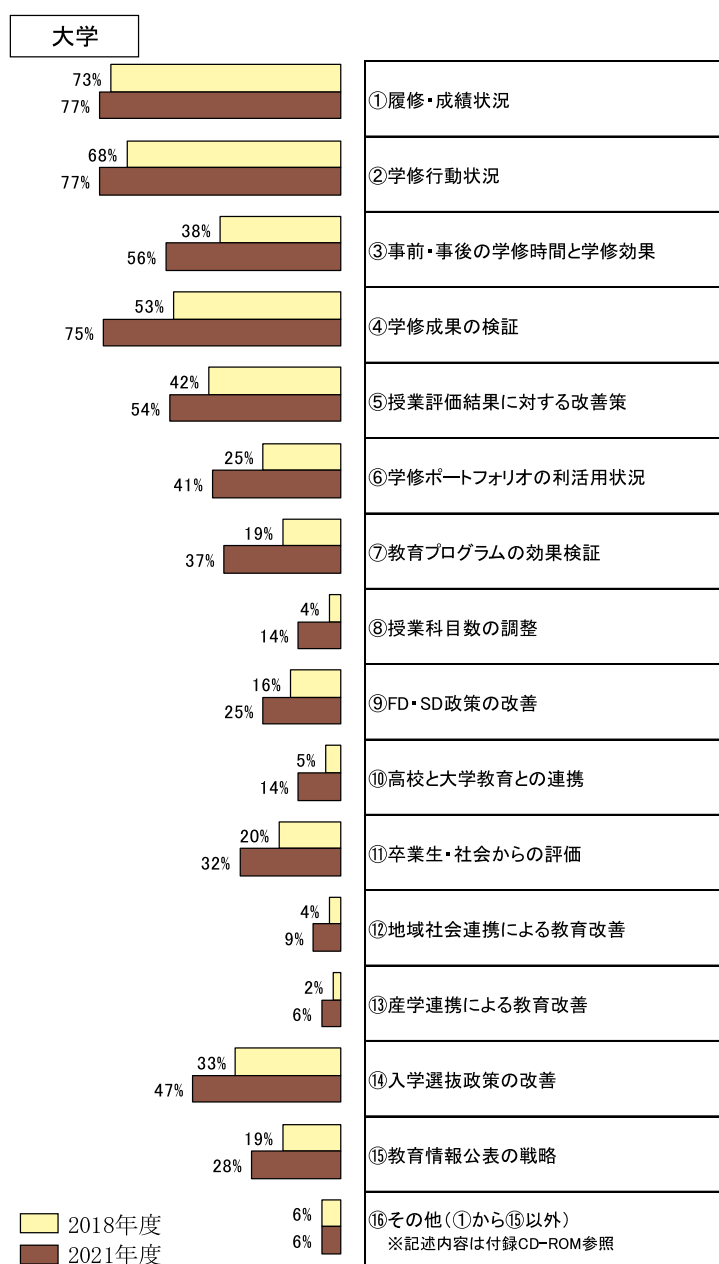


(2) 現在取組んでいる内容と3年後の取組み内容

(前設問で2018年度の①と②に回答した大学81校・短期大学12校を対象)

教育のIR活動としては、大学の7割が「履修・成績状況の把握」、6割強が「学修行動状況の把握」、5割が「学修成果の検証」、4割が「事前・事後の学修時間と学修効果」と「授業評価結果に対する改善策」、3割が「入学者選抜の改善」となっている。3年後、特に取組みが増えているのは、「事前・事後の学修時間と学修効果」が4割から6割弱に、「学修成果の検証」が5割から7割強に、「学修ポートフォリオの利活用」が2割強から4割に、「教育プログラムの検証効果」が2割から4割弱に、「卒業生・社会の評価」が2割から3割に増えている。

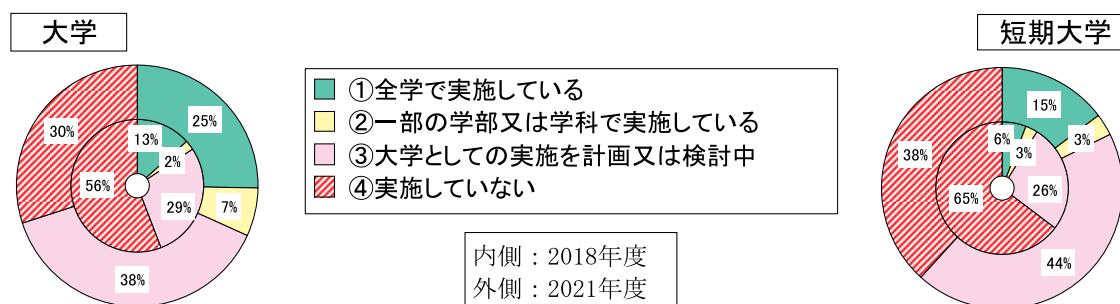
以上のことから、教育の質保証に向けた課題の洗い出しなどのIR活動に利活用しようとしていることがうかがえる。なお、短期大学は対象数が少ないため割愛した。



3. 経営のIR活動の取組み状況と今後の整備方針

(1) 経営のIR活動にICTを用いた取組み状況

IRシステムによる経営活動の実態を整理・統合・分析を「全学で実施している」のは、大学で1割、短期大学で1割弱となっている。3年後は、大学で2割強、短期大学で1割強に増える見込みである。



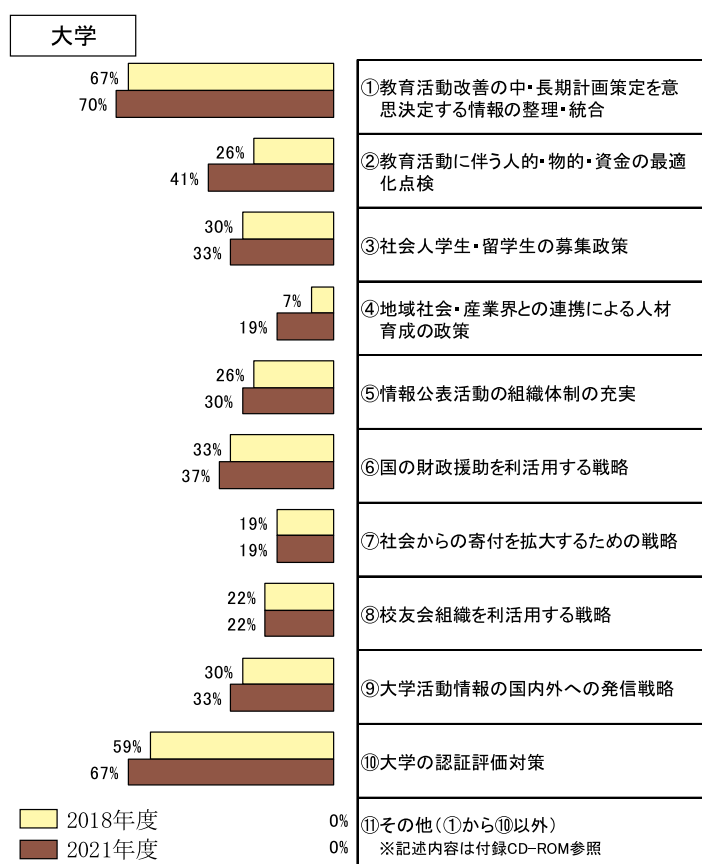
(2) 現在取組んでいる内容と3年後の取組み内容

(前設問で2018年度の①と②に回答した大学27校・短期大学3校を対象)

経営のIR活動としては、大学の6割強が「教育活動の中・長期計画策定」、6割が「大学の認証評価対策」、3割が「社会人学生、留学生の募集政策」、「国の財政援助活用戦略」、「大学活動情報の発信政策」などとなっている。

3年後、特に取組みが増えているのは、「教育活動に伴う人的・物的・資金の最適化点検」が2割強から4割、「地域社会・産業界との連携による人材育成の政策」が1割弱から2割に増えている。

以上のことから、経営のIR活動では、教育活動の充実計画を軸に大学の認証評価、資源の最適化に向けた戦略を重視していることがうかがえる。なお、短期大学は対象数が少ないため割愛した。



4. IR 組織の体制と課題

(1) 設置年度

IR 組織を全学で設置しているのは大学で 3 割、短期大学で 2 割であり、これらの殆どが 2018 年度までに設置されている。

(2) 組織の名称

IR 組織の名称としては、IR 活動に取り組み始めた大学が多いことから、「IR 推進室」、「IR 委員会」などの名称が多く、「IR センター」などの組織名は極めて少ない。詳細は附属 CD-ROM を参照されたい。

(3) 担当者の人員構成

IR 組織の人員構成は、大学が教員 2 人、職員 3 人の 5 人、短期大学が教員 2 人、職員 2 人の 4 人となっており、4 年前と比べると大学では横ばい、短期大学では若干減少しており、取組みが進んでいないことがうかがえる。

この中で、理系・医療系・その他系単科大学は 4 年前に比べて倍以上に増えている。

なお、分析能力を備えた外部人員の数は 4 年前は殆ど見られなかったが、大規模、中規模の大学で専従者の配置が見られるようになった。

(中央値:人)

項目	教員	職員	研究員	外部人員	計
大学全体	2	3	0	0	5
A: 大規模	1	3	0	1	5
B: 中規模	1	3.5	0	1	5.5
C: 中小規模	2	3	0	0	5
D: 小規模	2	2	0	0	4
E: 理系単科	5.5	3	0	0.5	9
F: 社会系単科	2	2	0	0	4
G: 人文系単科	4.5	5.5	0	0	10
H: 医療系単科	3	3	0	0	6
I: その他系単科	2	4	0	0	6
短期大学全体	2	2	0	0	4

(4) 活動状況 (※記述回答の詳細は附属 CD-ROM を参照されたい)

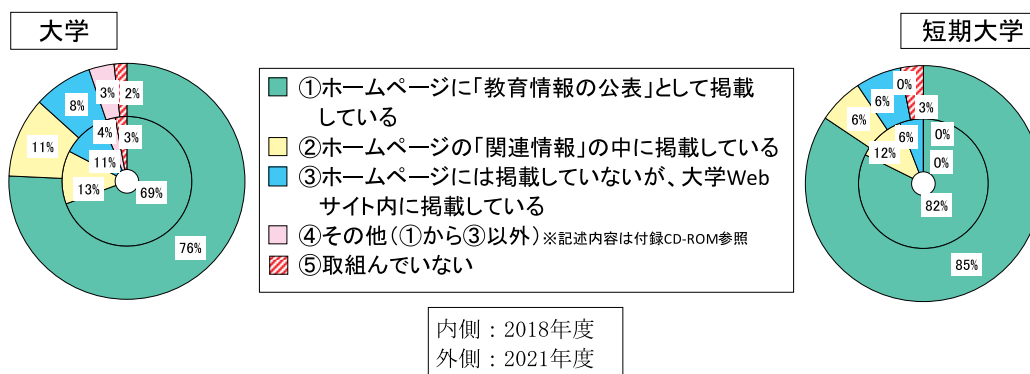
- ① IR 組織の活動内容では、教学情報の収集・分析・提供が大半であり、戦略的なプランニングまでの検討を行っているところは数校にとどまっている。
- ② IR 活動の意思決定への反映については、教育効果の測定・検証が中心で、意思決定を支援するための提言を行っている大学は極めて少ない。強いて意思決定の反映を目指している例としては、「中途退学防止策」、「学生満足度の向上策」、「教室外学修時間の増加策」、「初年次教育プログラムの改善」、「教育プログラムの見直し策」などとなっている。
- ③ 専門的人材の確保・養成の工夫では、「学内研修の実施」、「学外研修への派遣」が多く、IR 専従者の配置は極めて少ない。

V. 教育情報の可視化・公表の状況

1. 教育情報を外部に分かりやすく公表する工夫

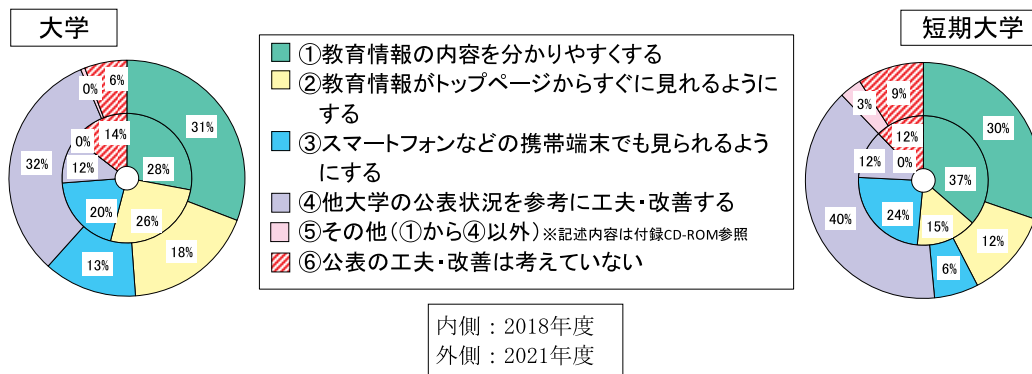
(1) 教育情報を外部に分かりやすく公表する工夫の取組み

全学で教育情報を分かりやすくトップページに掲載しているのは、4 年前に比べて大学で 5 割から 7 割に、短期大学で 5 割から 8 割に増加しており、教育活動を社会にアピールする取組みが進んでいることがうかがえる。



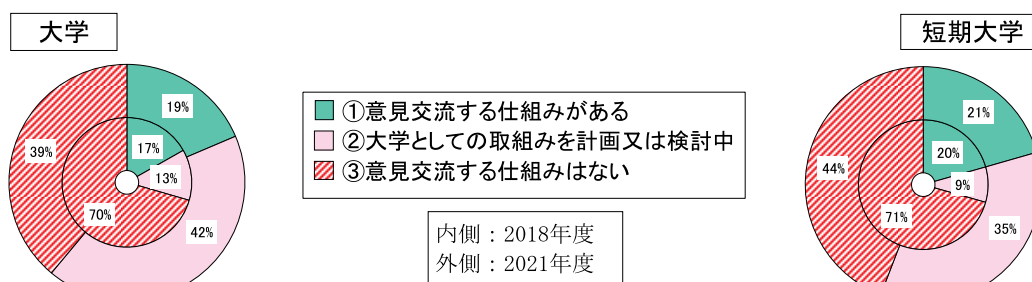
(2) 教育情報公表の改善にICTを用いる取組み

全学で教育情報の公表方法を改善する取組みは、「教育情報の内容を分かりやすくする」が大学3割、短期大学4割、「トップページで直ぐに見られるようにする」が大学3割、短期大学1割強、「スマートフォン等で見られるようにする」が大学・短期大学とも2割、「他大学を参考に工夫・改善する」が大学・短期大学とも1割となっている。3年後、特に大きな変化が見られるのは「他大学を参考に工夫・改善する」が大学で1割から3割に、短期大学で1割から4割に増えており、大学の強みを表現する取組みが進んでいることがうかがえる。



2. 外部からの質問・意見への対応にICTを用いる取組み

全学で情報公表を通じて教育を改善するために、ICTを用いて学外の意見を積極的に取り入れようとしている大学は1割強、短期大学は2割程度であり、8割が外部と意見交流する仕組みを持っていない。3年後は、4割の大学、短期大学の3割強が「取組みを計画又は検討中」としており、取組みが急がれる。



VI. 情報環境として備えるべき施設・設備の状況

1. 学内LANの整備状況

(1) 学内LANの整備状況

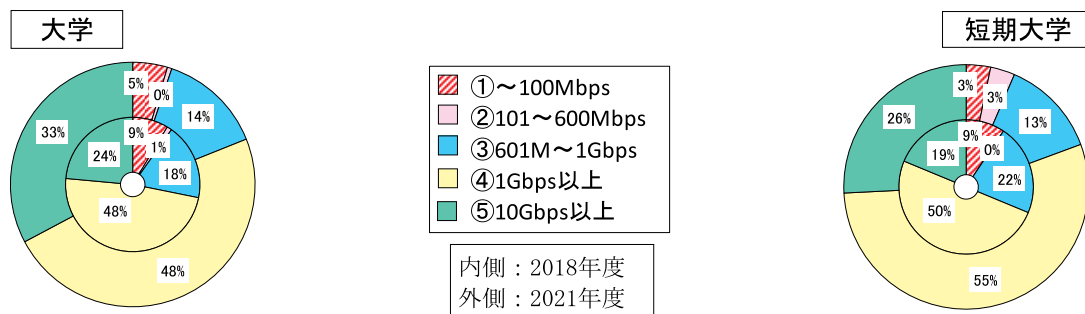
学内ネットワークの課題は、大学・短期大学とも8割が「無線LAN環境」、7割が「セキュリティ対策」としている。3年後は、「無線LAN環境」が9割程度、「セキュリティ対策」が8割となっており、焦眉の課題となっていることから、国の補助金を活用した計画的な整備が望まれる。



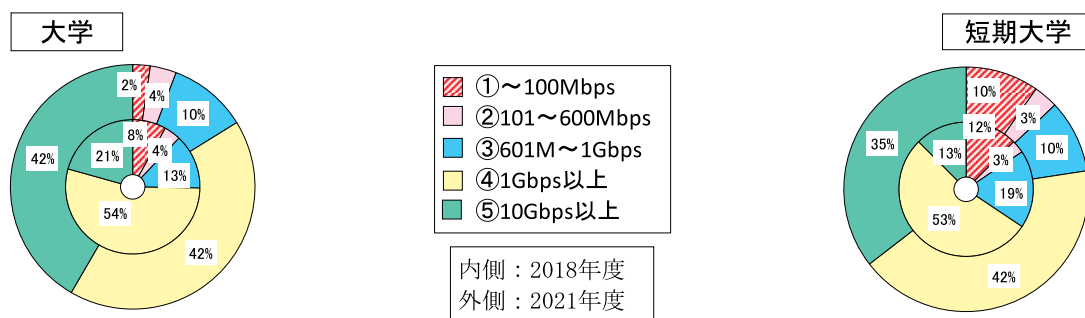
(2) ネットワークの整備状況

ネットワークは、大学・短期大学とも学内接続で7割が「1Gbps以上」となっている。3年後は、学内接続で「10Gbps以上」が大学で2割から3割、短期大学で1割強から2割強に増え高速化が計画されているが、国の補助金を活用した計画的な整備が望まれる。

学内接続

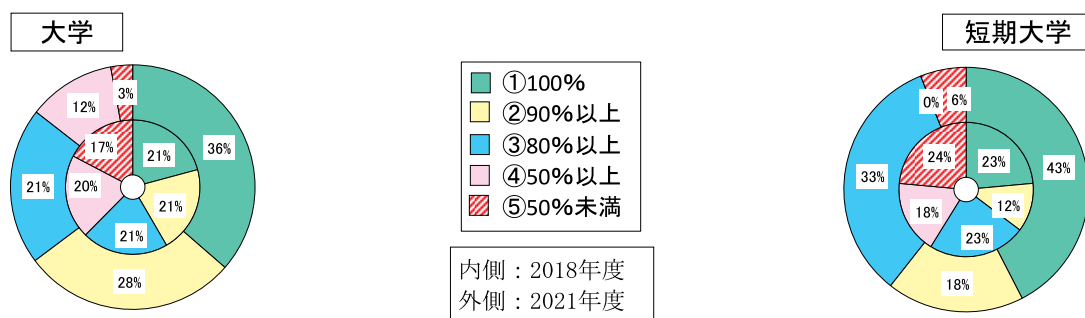


外部接続



(3) 教室、研究室、自習室、図書館等で学内無線LANに接続できる割合

学内の80%の場所で無線LANに接続できるのは、大学で6割、短期大学で6割弱となっている。3年後は、大学・短期大学とも9割が80%の場所で接続できることを目指している。いつでもどこでも情報にアクセスできる環境を一日も早く整備するためにも国の補助金を活用した計画的な整備が望まれる。



2. コンピュータ等の整備状況

パソコン1台あたりの学生数は、大学平均で約5人、短期大学で約3人となっており、1日4コマ（1.5時間）、週5日で考えると学生一人がパソコンを使用できる時間は大学で1日1時間程度、短期大学で2時間程度と使用がかなり限定されている。このような学習環境が続くとビッグデータやAIなどが常態化する卒業後の社会でパソコンを駆使し主体的に活躍することが難しくなることが懸念される。社会からスマホに依存してパソコンの活用力が低下していることが指摘され、学生のスキルアップが求められていることから、2人で1台程度までパソコンを増設することが望まれる。それには、国の補助金による財政支援が課題としてあげられる。

上段:合計
下段:1大学あたり(中央値)

大学種別	回答校数	大学整備の教育研究用コンピュータ(研究専用を除く)								
		2018年度					2021年度			
		サーバ数	パソコン数 (学生貸与 パソコン等 を含む)	サーバ+パソ コン合計	昼間部 学生数	1台あたり 学生数 (中央値)	サーバ数	パソコン数 (学生貸与 パソコン等 を含む)	サーバ+パソ コン合計	昼間部 学生数
大学全体	147	7,155	195,295	202,450	967,102	4.9	6,505	196,261	202,766	971,087
A:大規模	13	25	738	763	375,003	4.9	22	700	722	373,108
B:中規模	16	1,910	57,569	59,479	375,003	7.7	1,638	56,507	58,145	373,108
C:中小規模	27	103	2,681	2,784	120,599	7.3	90	2,700	2,790	122,860
D:小規模	60	1,275	29,168	30,443	186,222	7.3	1,272	27,790	29,062	188,202
E:理系単科	4	62	1,465	1,527	11,503	2.9	47	1,415	1,462	11,239
F:社会系単科	8	1,126	27,733	28,859	120,599	5.5	1,095	27,872	28,967	122,860
G:人文系単科	8	25	740	765	375,003	4.5	23	750	773	373,108
H:医療系単科	7	2,212	56,709	58,921	224,503	4.5	1,926	60,238	62,164	224,724
I:その他系単科	4	26	605	631	11,503	2.9	20	600	620	11,239
短期大学全体	29	281	4,264	4,545	11,503	2.9	232	4,419	4,651	11,239
		16	560	575	12,403	2.4	16	635	650	12,316
		95	9,856	9,951	12,403	2.4	96	9,274	9,370	12,316
		11	288	298	18,309	4.2	11	280	291	19,229
		126	4,090	4,216	18,309	4.2	117	3,209	3,326	19,229
		9	413	422	8,132	2.8	8	301	309	8,959
		66	4,284	4,350	8,132	2.8	76	5,330	5,406	8,959
		14	309	323	10,428	6.0	15	350	365	10,450
		64	1,622	1,686	10,428	6.0	53	1,622	1,675	10,450
		13	293	306	17,925	2.8	9	293	302	16,044
		838	14,867	15,705	17,925	2.8	691	14,523	15,214	16,044
		10	168	178		2.8	10	158	168	

3. 教室のマルチメディア化の整備状況

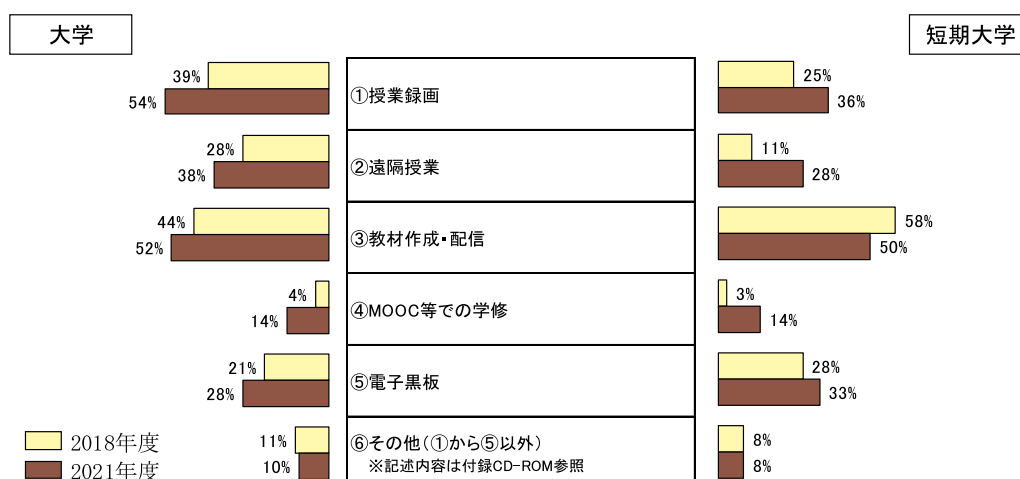
(1) 教室のマルチメディア化の割合

4年前と比べてマルチメディア教室の割合は、大学平均で50%から約56%、短期大学平均で38%から49%に改善しており、授業録画機能を備えているマルチメディア教室の割合も大学平均で1.5%から2.2%、短期大学平均で1.2%から1.8%に改善している。教育の質向上を促進する一つの学修環境として、反転授業、eラーニング、分野横断型のPBL授業、国内外の大学間での遠隔授業などの新しい学修形態を促進するためには、マルチメディア教室の1割程度は録画機能が望まれる。それには、国の補助金による財政支援が課題としてあげられる。

上段:合計
下段:1大学あたり(中央値)

大学種別	教室のマルチメディア化の状況				授業録画できる教室数の状況			
	回答校数	全教室数	マルチメディア 教室数	マルチメディア 教室の割合 (%)	回答校数	全教室数	内数	
							授業録画できる 教室数	授業録画できる 教室の割合 (%)
大学全体	164	31,330	18,350	58.6%	80	19,429	479	2.5%
A:大規模	17	126	70	55.6%	14	139	3	2.2%
B:中規模	16	9,159	7,415	81.0%	11	8,279	237	2.9%
C:中小規模	32	412	377	91.5%	19	455	9	2.0%
D:小規模	63	4,927	2,515	51.0%	22	3,624	71	1.9%
E:理系単科	4	277	172	62.1%	2	300	4	1.3%
F:社会系単科	9	6,685	2,406	36.0%	4	4,202	74	1.8%
G:人文系単科	8	144	70	48.4%	2	143	2	1.4%
H:医療系単科	9	7,631	4,672	61.2%	4	2,252	75	3.3%
I:その他系単科	6	103	66	63.6%	2	94	3	3.2%
短期大学全体	33	340	172	50.6%	8	112	2	1.8%
		88	44	49.4%	2	56	1	1.8%
		614	379	61.7%	4	308	4	1.3%
		38	34	89.5%	2	85	1	1.2%
		784	362	46.2%	4	306	7	2.3%
		77	40	51.3%	4	153	4	2.6%
		471	179	38.0%	4	248	4	1.6%
		48	15	31.3%	2	47	1	2.1%
		719	250	34.8%	2	98	5	5.1%
		71	39	54.2%	2	49	3	6.1%
		2,903	1,646	56.7%	8	1,121	34	3.0%
		49	24	49.0%	8	83	2	2.4%

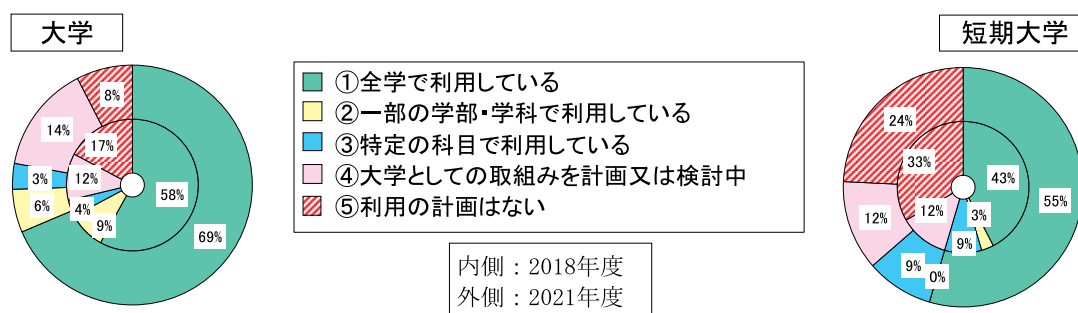
(2) 教室のマルチメディア化で実現したい機能



4. 教育・研究へのクラウド利用の状況と課題

(1) 学外クラウドの利用状況と今後の計画

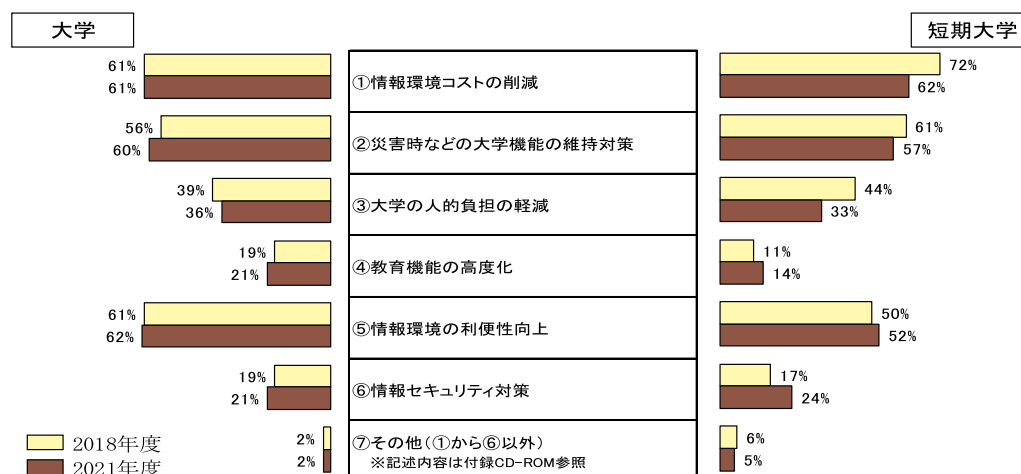
学外クラウドを全学で利用しているのは、4年前に比べ大学は5割から6割に増えたが、短期大学は4割と変化がない。3年後は、大学で7割、短期大学で5割強になる見込みであり、クラウド利用の普及が進むことがうかがえる。



(2) 学外クラウドを利用している目的 (前設問で2018年度の①～③に回答した大学124校・短期大学18校を対象)

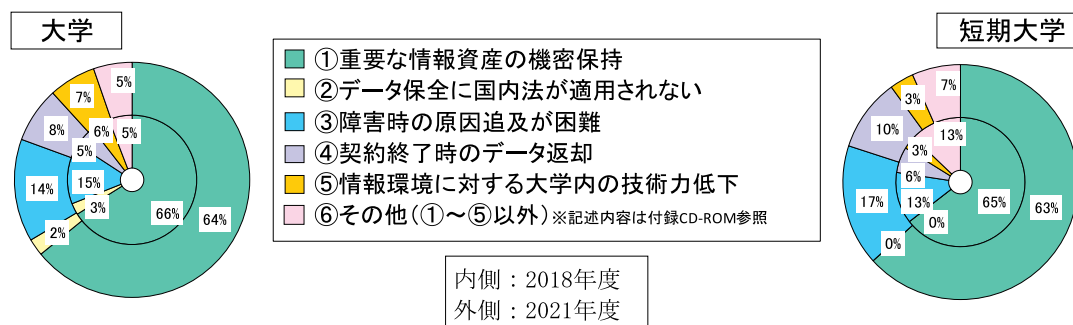
学外クラウドの利用目的は、「情報環境コストの削減」が大学で6割、短期大学で7割、「情報環境の利便性の向上」が大学で6割、短期大学で5割、「災害時などの業務継続性対策」が大学で5割強、短期大学で6割となっている。

他方、本来期待される「教育機能の高度化」は大学で2割、短期大学で1割程度であり、遅れている。



(3) 学外クラウドの利用に伴う不安・課題

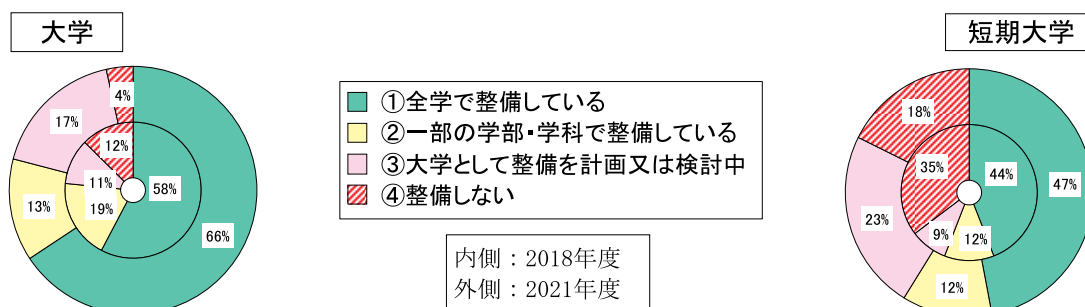
大学・短期大学とも6割強が「重要な情報資産の機密保持」、1割強が「障害時の原因追求が困難」となっている。3年後も同様となっており、学外クラウドの利用では機密保持が重要な課題として認識されている。



5. ラーニング・コモンズのICT環境の状況

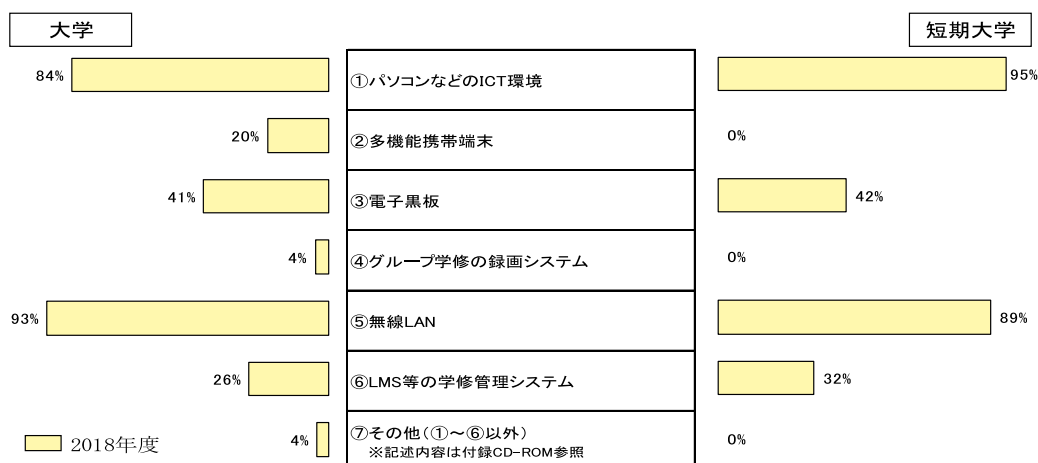
(1) ラーニング・コモンズのICT環境の整備状況

全学で4年前に比べ大学が5割から6割弱に、短期大学が3割から4割強に増えている。3年後は、大学で6割強、短期大学で5割弱が整備を計画している。教室外学修の充実を図り学生の主体的な学びの場を提供する環境として一刻も早い整備が望まれる。



(2) ラーニング・コモンズに整備しているICT環境の内容 (前設問で2018年度の①と②に回答した大学130校・短期大学19校を対象)

ラーニング・コモンズの中に整備している情報環境は、大学・短期大学とも「無線LAN」、「パソコンなどのICT環境」が9割、「電子黒板」が4割程度となっているが、グループ学修を振り返るための録画システムや、多機能携帯端末の整備が進んでいない。

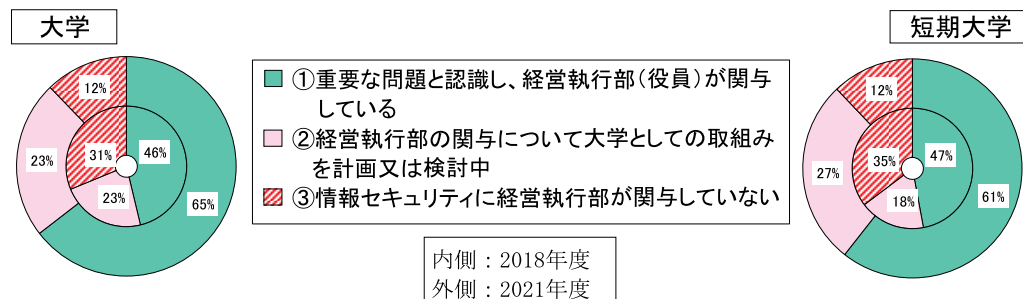


VII. 情報セキュリティの体制及び対策

1. 情報セキュリティに対する関心度と責任体制

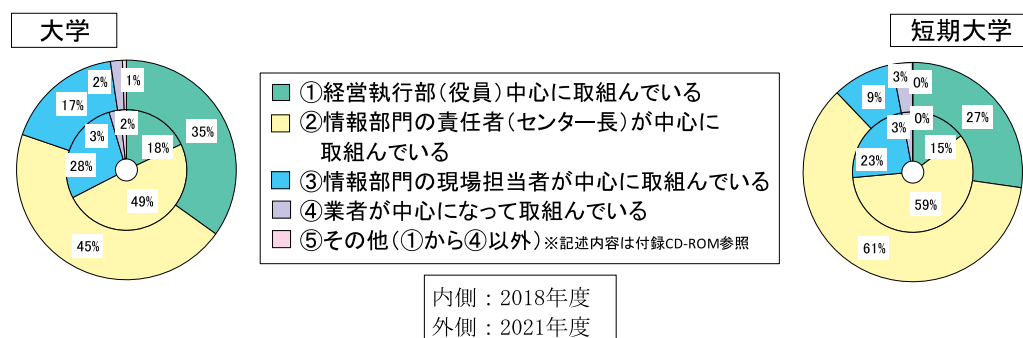
(1) 情報セキュリティに対する大学経営執行部の関与

情報セキュリティに経営執行部が関与しているのは、4年前と比べ大学・短期大学とも4割強と微増にとどまっている。3年後は、計画又は検討中を含めると8割強で経営執行部の関与が計画されており、セキュリティに対する認識が高まってきていることがうかがえる。



(2) 情報セキュリティの責任体制

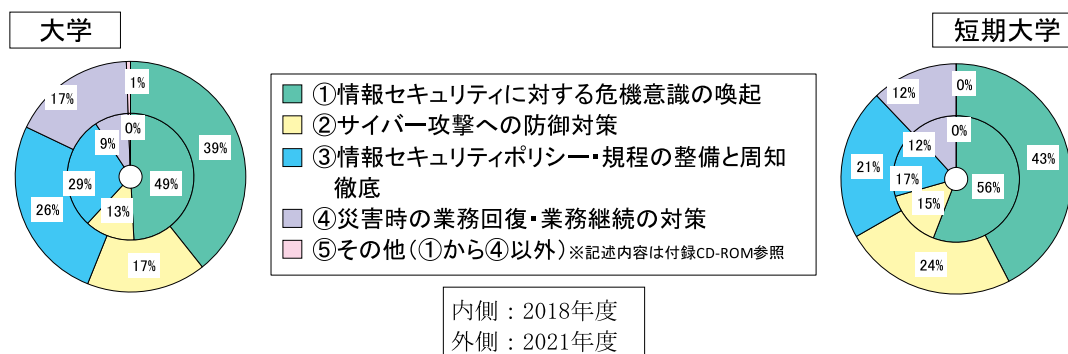
情報セキュリティ対策の責任体制は、大学・短期大学とも「情報部門の責任者」と「情報部門の現場担当者」が大学で7割強、短期大学で8割となっている。3年後は、「経営執行部」が大学で3割強、短期大学で3割弱に増えており、経営執行部による責任体制の強化が進んできていることがうかがえる。



(3) 情報セキュリティの重要課題

情報セキュリティとして特に重要視されている課題は、「危機意識の喚起」が大学で5割、短期大学で5割強、「情報セキュリティポリシー・関連規程の整備と周知徹底」が大学で2割強、短期大学で2割となっている。

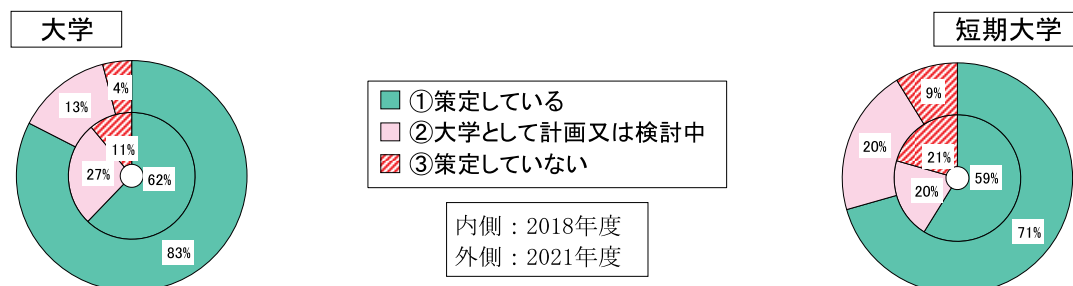
3年後は、大学では「災害時の業務継続対応」、短期大学では「サイバー攻撃への防御対策」が優先的に考えられている。



2. 情報セキュリティ対策

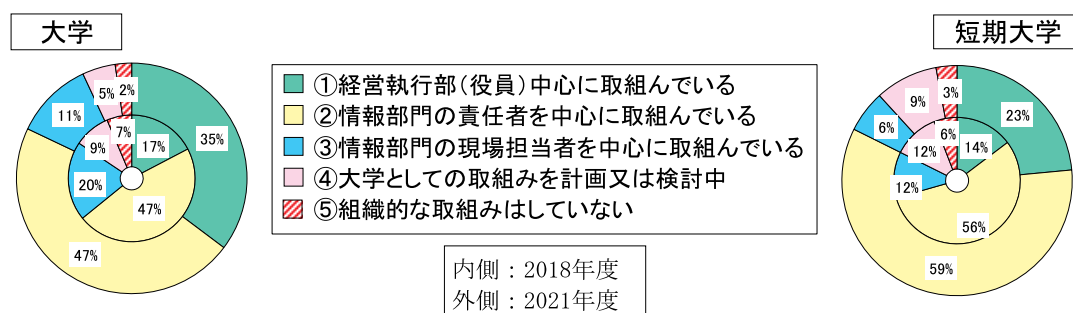
(1) 情報セキュリティポリシー・関連規程の策定状況

大学・短期大学とも6割が策定しているが、4割の大学・短期大学が「情報セキュリティポリシー・関連規程」を策定していない。3年後でも2割の大学、3割の短期大学が「計画又は検討中」、「策定していない」ことから、情報セキュリティの危機管理に対する大学の社会的責任を認識し、一刻も早い整備が望まれる。



(2) 情報セキュリティポリシー・関連規程の組織的な取組み

大学・短期大学とも「経営執行部」が中心となって取組んでいるのが1割強である。大半は「情報部門の責任者」と「情報部門の現場担当者」が取組んでいる。3年後は、「経営執行部」中心が大学で3割強、短期大学で2割強に増える見通しとなっていることから、法人全体で組織的に取組もうとしていることがうかがえる。



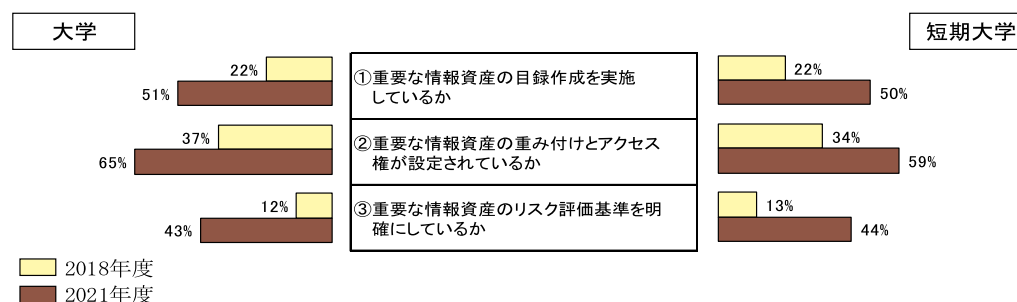
(3) 情報セキュリティ対策に組織的に取組んでいる内容

情報セキュリティ対策の主な内容は、大学・短期大学とも8割強が関連業者に委託している「技術的・物理的な対応」、7割が責任体制の明確化とポリシーの策定などの「組織的対応」としているが、重要な情報資産の重み付け・目録作成などの「重要な情報資産の把握」は7割から8割が取り組んでいない。

以下に、主要な取組みの状況について紹介する。

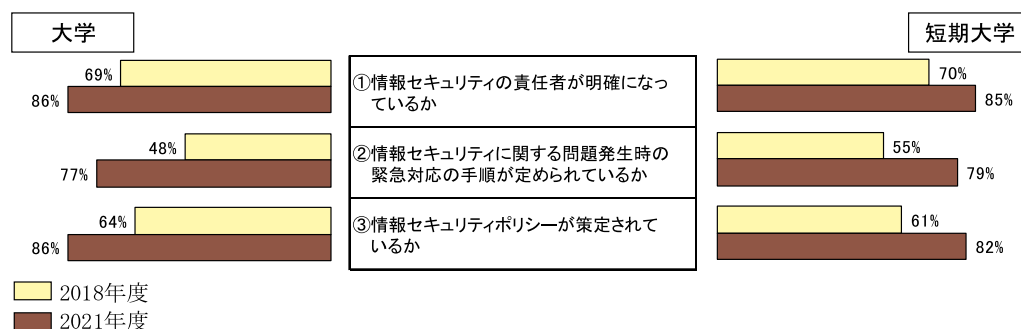
- ①「重要な情報資産の把握」では、大学・短期大学とも、7割から8割が「重要な情報資産の目録作成」、「重み付けとアクセス権設定」、「リスク評価基準の策定」を実施していない。3年後は、大学・短期大学とも特に「重要な情報資産の目録作成」、「リスク評価基準の策定」を優先していることがうかがえる。

1. 重要な情報資産の把握



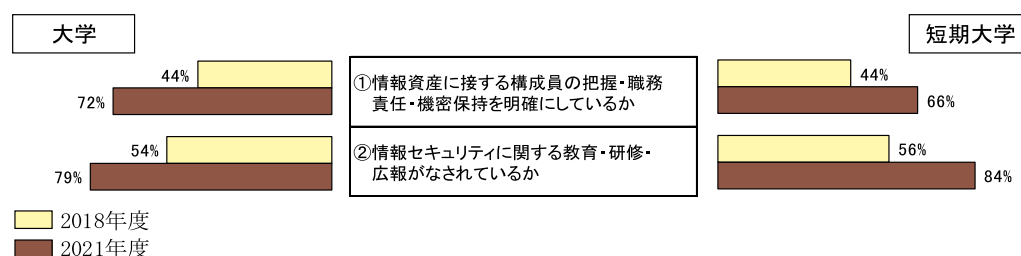
- ②「組織的対応」では、大学・短期大学とも「緊急対応の手順づくり」が5割となっているが、3年後は8割近くが対応しようとしていることがうかがえる。

2.組織的対応



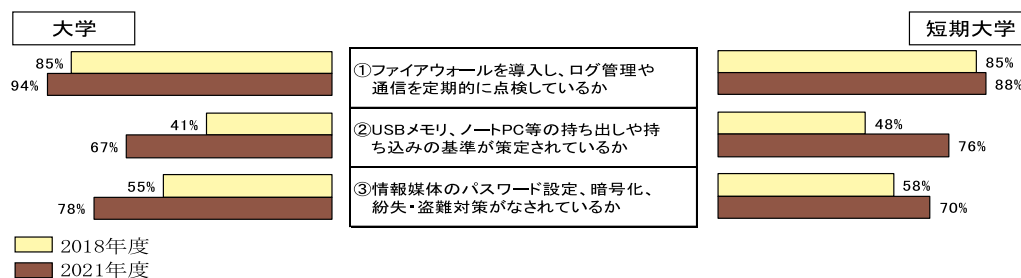
- ③「大学構成員への対応」では、大学・短期大学とも「教職員、学生、関連業者に情報セキュリティの教育・研修」が5割程度にとどまっているが、3年後は8割が対応するとしており、大学構成員への理解促進が優先されていることがうかがえる。

3.大学構成員(教員、職員、学生、関連業者等)への対応



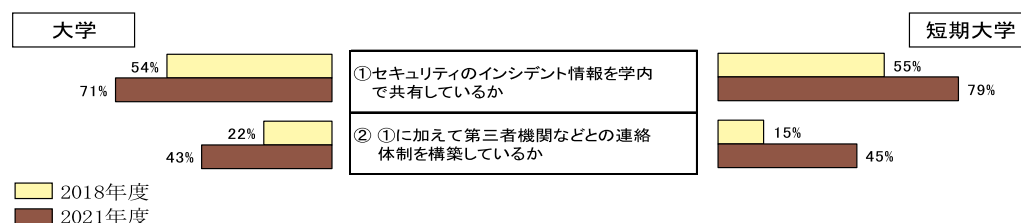
- ④「技術的・物理的対応」では、大学・短期大学とも約9割が「ファイアウォールやログ管理の点検」となっているが、「USBメモリやパソコン等の持込基準の策定」の取組みは4割程度にとどまっている。3年後は、「パスワード設定や暗号化」などの対策が7割から8割、「USBメモリやパソコン等の持込基準の策定」が6割強から7割強に増えることがうかがえる。

4.技術的・物理的対応



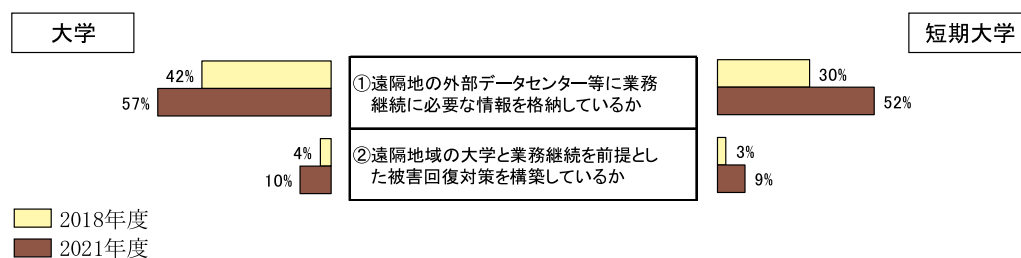
- ⑤「インシデント情報の共有」では、大学・短期大学とも5割強が情報セキュリティの障害情報を学内で共有しているが、第三者機関との連絡体制を構築しているところは2割にとどまっている。3年後は、4割が障害の被害が他大学等に拡散しないよう第三者機関に連絡する体制の構築を計画しており、取組みが急がれる。

5.インシデント情報の共有



⑥「災害時の被害回復体制の構築」では、「外部データセンター等に情報を格納」が大学で4割、短期大学で3割となっており、3年後は大学・短期大学とも5割強が計画している。しかし、被害回復を図るために外部に格納した情報を稼働できるよう、遠隔地の大学と相互に業務継続を前提とした被害回復対策を構築し、訓練しておく取組みは殆ど行われておらず、3年後でも対応が考えられていない。

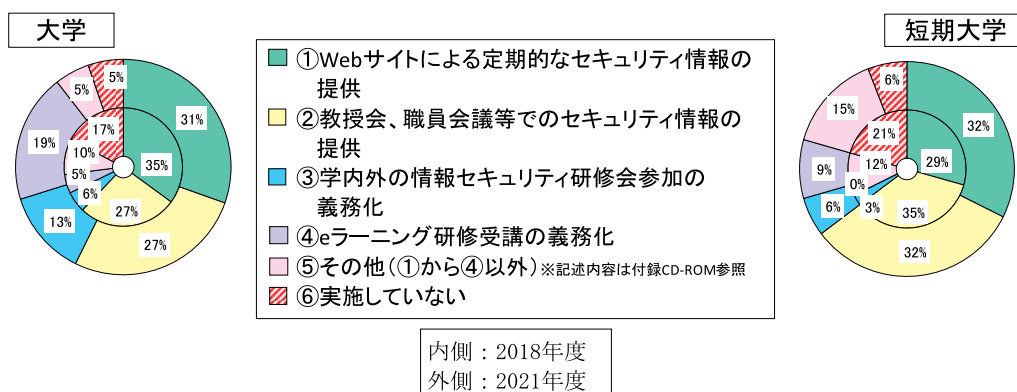
6.災害時の被害回復体制の構築



3. 情報セキュリティ防御にICTを活用する取組み

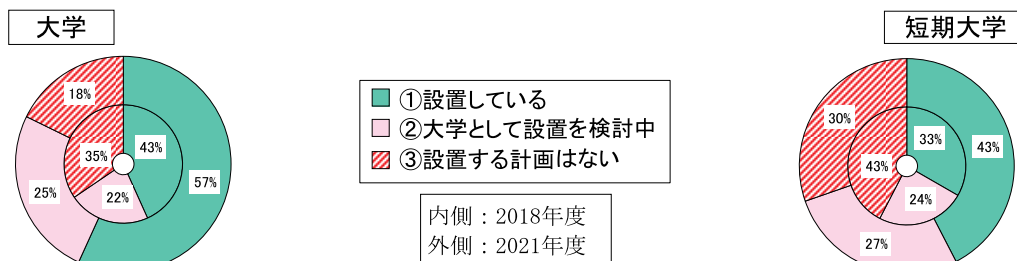
(1) サイバー攻撃に対する全教職員・学生・関係業者等に対する危機意識の徹底

大学・短期大学とも3割が「Webサイトでの情報提供」、3割が「教授会、職員会議等での情報提供」となっており、「学内外の研修」や「eラーニング等の研修」は殆ど取組まれていない。3年後は、大学・短期大学とも「eラーニングによる研修」と「学内外の研修会参加の義務化」が計画されており、一方向的な「情報提供」から「参加への転換」が優先されていることがうかがえる。



(2) 情報セキュリティに関する最高情報責任者（CIO）の設置

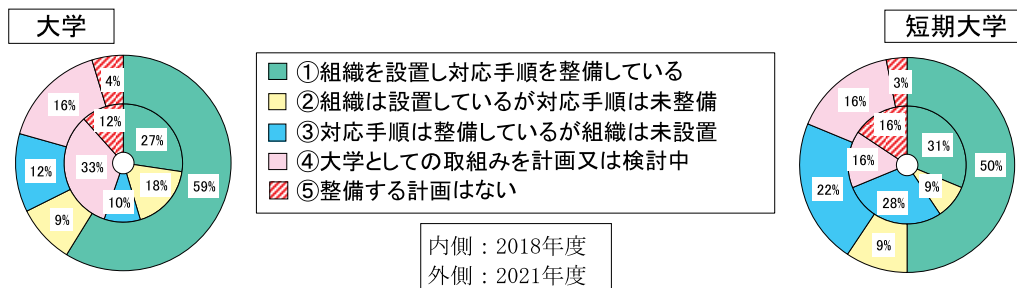
サイバー攻撃に対する防御行動を組織的に展開するため、情報セキュリティ対策の意思決定プロセスの一元化を図る最高情報責任者による経営執行部での対応が求められているが、最高情報責任者（CIO）を設置しているのは、大学で4割、短期大学で3割にとどまっている。3年後は、大学の6割、短期大学の4割が設置を計画するとしており、検討中を含めると大学で8割、短期大学で7割が対応を考えていることがうかがえる。



(3) 情報セキュリティに関する緊急対応組織の設置と対応手順

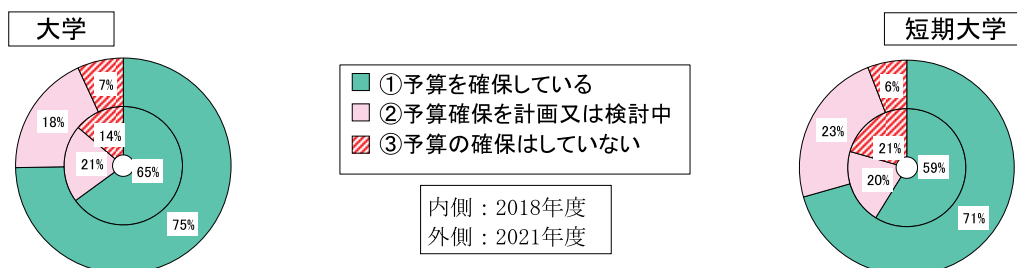
最高情報責任者の下で情報セキュリティ事故等にネットワークの遮断など緊急対応できるようにするため、緊急対応組織を設置して一定の権限を付与し、予め対応の手順を訓練しておくことが求められているが、「緊急対応組織を設置している」のは、大学・短期大学とも4割、「対応手順は整備済みだが組織未設置」が大学1割、短期大学3割となっている。

3年後は、計画又は検討中を含めると、「組織を設置し対応手順を整備」する大学が6割、短期大学が5割となっており、緊急対応ができるように備えようとしていることがうかがえる。



(4) 情報セキュリティ予算の確保

情報セキュリティ対策の実効を図るには、経営執行部による情報セキュリティ予算の確保が不可欠である。財源を確保しているのは、大学で6割強、短期大学で6割弱となっている。3年後は、検討中も含めると大学・短期大学とも9割が予算確保を計画していることがうかがえる。



(5) 物件費に対する情報セキュリティに充当している予算の割合

経常的物件費に占める情報セキュリティ予算の割合は、大学・短期大学とも4%以上が3割、3%以下が6割、0%が大学で1割未満、短期大学で1割強となっている。3年後は、大学・短期大学とも3%以下が減少し、4%以上が増える計画としているが、予算がゼロの大学・短期大学も依然として1割未満あることから、早急な予算化への対応が望まれる。

